



2017年12月14日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢嶋 進
(コード：3861、東証第1部)
問合せ先 取締役常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
武田 芳明
(TEL. 03-3563-1111)

(訂正)「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2014年10月31日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては12月14日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正、平成30年3月期第2四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては11月13日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線____を付して表示しております。

以上

(訂正後)

領域をこえ 未来へ



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	637,284	△0.8	18,022	△24.8	14,752	△48.7	5,737	△61.0
26年3月期第2四半期	642,649	6.3	23,963	9.5	28,730	68.5	14,728	74.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △10,479百万円 (－%) 26年3月期第2四半期 64,581百万円 (964.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	<u>5.80</u>	<u>5.80</u>
26年3月期第2四半期	<u>14.92</u>	<u>14.90</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	<u>1,909,973</u>	<u>644,544</u>	<u>29.2</u>	<u>564.08</u>
26年3月期	<u>1,898,170</u>	<u>657,626</u>	<u>29.9</u>	<u>574.08</u>

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 557,567百万円 26年3月期 567,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
27年3月期	-	5.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	0.6	58,000	<u>1.2</u>	50,000	<u>△23.3</u>	22,000	<u>△30.4</u>	22.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,064,381,817株	26年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	75,930,781株	26年3月期	75,831,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	988,502,394株	26年3月期2Q	987,396,056株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、企業収益の回復を背景に緩やかな景気回復が続きましたが、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減や天候不順の影響等から、力強さに欠けたものとなりました。世界経済においては、米国の景気動向は比較的堅調でしたが、ウクライナや中東情勢の緊迫化や欧州経済の停滞、一部新興国の景気減速等も見られ、全体としては不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、①高付加価値製品の開発やエネルギー事業の展開等による「中核事業の深耕・深化」、②次期中核事業を発掘するための「新規事業・新製品開発」、③オセアニアでのパルプ事業や東南アジアでのパッケージング事業・紙おむつ事業等の「海外事業のさらなる拡大」、等の事業構造転換諸施策を進め、「革新的価値創造企業」の実現を目指しています。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 637,284百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益 18,022百万円（同24.8%減）、経常利益 14,752百万円（同48.7%減）、四半期純利益 5,737百万円（同61.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第2四半期連結累計期間の売上高は、267,221百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、国内向けは消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響や夏場の天候不順により、青果物・飲料関係を中心に販売量は前年に対し減少しましたが、輸出販売が増加したため、国内・輸出合計ではやや増加しました。段ボールは、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響等により、販売量は若干減少しました。家庭用紙は、ティシュペーパーの販売量は減少しましたが、トイレットロールはほぼ前年並みでした。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○機能材

当第2四半期連結累計期間の売上高は、108,864百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発や新規顧客開拓の増加要因がありましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。一方、輸出販売は、電気用フィルム需要の回復や特殊紙の拡販により増加しました。感熱紙の国内販売は堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米・欧州では減少しましたが、アジア・南米では増加しました。

○資源環境ビジネス

当第2四半期連結累計期間の売上高は、94,183百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

国内事業では、第1四半期から主に輸出向けにレーヨン用途パルプの販売を開始しており、パルプ事業の売上高は前年に対し増加しました。

海外事業では、製紙用途パルプは、販売量は増加しましたが、価格の下落により売上高は減少しました。木材の販売は、需要の低迷により減少しました。

○印刷情報メディア

当第2四半期連結累計期間の売上高は、151,519百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

新聞用紙は、サッカーW杯の影響等によりページ数は前年に対し増加しましたが、消費税率引き上げ以降の部数減少の拡大により、販売量は減少しました。印刷・情報用紙は、需要減等により販売量は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し11,803百万円増加し、1,909,973百万円となりました。流動資産は有価証券の増加等により45,493百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により33,690百万円減少しました。

負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比し24,885百万円増加し、1,265,429百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し45,948百万円増加し、844,478百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比し13,082百万円減少し、644,544百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、第2四半期までの実績および足もとの紙・板紙需要、パルプ市況、原燃料価格の動向等を総合的に判断し、2014年5月14日公表の予想を以下の通り変更いたしました。

2015年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2014年4月1日～2015年3月31日) (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,360,000	70,000	60,000	28,000
今回修正予想 (B)	1,340,000	58,000	50,000	22,000
増減額 (B - A)	△20,000	△12,000	△10,000	△6,000
増減率 (%)	△1.5%	△17.1%	△16.7%	△21.4%

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,053百万円減少し、利益剰余金が2,611百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575	47,470
受取手形及び売掛金	278,897	278,517
有価証券	12,557	40,874
商品及び製品	87,096	92,208
仕掛品	19,330	24,443
原材料及び貯蔵品	65,798	69,850
その他	40,214	41,181
貸倒引当金	△2,264	△1,847
流動資産合計	547,205	592,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,393	205,444
機械装置及び運搬具（純額）	382,696	365,391
土地	235,063	235,263
その他（純額）	309,975	299,471
有形固定資産合計	1,138,129	1,105,570
無形固定資産		
のれん	14,430	13,126
その他	10,947	10,434
無形固定資産合計	25,377	23,560
投資その他の資産		
投資有価証券	153,380	155,460
その他	35,517	34,070
貸倒引当金	△1,441	△1,388
投資その他の資産合計	187,456	188,142
固定資産合計	1,350,964	1,317,274
資産合計	1,898,170	1,909,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,052	198,779
短期借入金	184,362	254,919
1年内償還予定の社債	20,085	20,070
未払法人税等	7,948	4,904
引当金	4,241	1,564
その他	75,237	72,241
流動負債合計	<u>495,927</u>	<u>552,479</u>
固定負債		
社債	160,075	140,040
長期借入金	434,007	429,494
引当金	8,462	8,294
退職給付に係る負債	73,769	67,658
その他	<u>68,301</u>	<u>67,462</u>
固定負債合計	<u>744,616</u>	<u>712,949</u>
負債合計	<u>1,240,543</u>	<u>1,265,429</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,965	112,964
利益剰余金	<u>338,184</u>	<u>341,525</u>
自己株式	<u>△42,681</u>	<u>△42,722</u>
株主資本合計	<u>512,349</u>	<u>515,648</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	22,568
繰延ヘッジ損益	44	△1,321
土地再評価差額金	4,214	4,214
為替換算調整勘定	<u>42,542</u>	<u>28,276</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△12,536</u>	<u>△11,817</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>55,162</u>	<u>41,919</u>
新株予約権	290	323
少数株主持分	<u>89,825</u>	<u>86,653</u>
純資産合計	<u>657,626</u>	<u>644,544</u>
負債純資産合計	<u>1,898,170</u>	<u>1,909,973</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	642,649	637,284
売上原価	504,515	504,540
売上総利益	138,134	132,743
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	60,340	60,964
その他	53,830	53,756
販売費及び一般管理費合計	114,170	114,721
営業利益	23,963	18,022
営業外収益		
受取利息	504	588
受取配当金	1,695	1,781
為替差益	10,020	—
デリバティブ評価益	—	1,605
持分法による投資利益	1,123	954
その他	1,949	2,288
営業外収益合計	15,293	7,217
営業外費用		
支払利息	5,565	5,423
為替差損	—	2,087
その他	4,962	2,976
営業外費用合計	10,527	10,486
経常利益	28,730	14,752
特別利益		
投資有価証券売却益	33	204
固定資産売却益	331	162
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	364	367
特別損失		
固定資産除却損	1,053	595
事業構造改善費用	576	439
特別退職金	364	384
その他	2,512	124
特別損失合計	4,507	1,543
税金等調整前四半期純利益	24,587	13,576
法人税、住民税及び事業税	7,161	6,348
法人税等調整額	△273	1,013
法人税等合計	6,887	7,362
少数株主損益調整前四半期純利益	17,699	6,214
少数株主利益	2,970	477
四半期純利益	14,728	5,737

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,699	6,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,565	1,359
繰延ヘッジ損益	△26	△1,364
為替換算調整勘定	39,124	△17,093
退職給付に係る調整額	—	715
持分法適用会社に対する持分相当額	2,218	△310
その他の包括利益合計	46,882	△16,693
四半期包括利益	64,581	△10,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,765	△7,505
少数株主に係る四半期包括利益	11,816	△2,973

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	249,044	100,748	71,456	141,503	562,753	79,895	642,649	—	642,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,645	9,760	26,071	14,060	68,538	48,792	117,330	△117,330	—
計	267,690	110,509	97,528	155,564	631,292	128,688	759,980	△117,330	642,649
セグメント利益 又は損失(△)	9,833	5,743	<u>7,119</u>	△2,283	<u>20,413</u>	3,454	<u>23,868</u>	95	<u>23,963</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額95百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	246,204	99,512	69,467	137,920	553,104	84,179	637,284	—	637,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,016	9,352	24,715	13,599	68,684	47,517	116,201	△116,201	—
計	267,221	108,864	94,183	151,519	621,789	131,696	753,486	△116,201	637,284
セグメント利益 又は損失(△)	4,850	4,732	<u>5,118</u>	△775	<u>13,925</u>	4,038	<u>17,963</u>	58	<u>18,022</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2014年4月1日付で当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

4. 補足情報

2015年3月期 第2四半期決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		第2四半期(累計)		通期(予想)			
			対前年同期増減		対前年増減		
売上高	生活産業資材	2,672	△5				
	機能材	1,089	△16				
	資源環境ビジネス	942	△32				
	印刷情報メディア	1,515	△40				
	その他	1,317	30				
	調整額(注)	△1,162	11				
	計	6,373	△54			13,400	75
	国内	5,089	△38				
	海外 (海外売上高比率)	1,284 20.2%	△16 0.0%				
営業利益	<u>180</u>	<u>△59</u>	580	<u>7</u>			
経常利益	<u>148</u>	<u>△140</u>	500	<u>△152</u>			
当期純利益	<u>57</u>	<u>△90</u>	220	<u>△96</u>			
(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額							
為替レート (円/US\$)	103.0	4.1	105.0	4.8			

減価償却費 (億円)	338	△21	692	△41
設備投資額 (億円)	263	15	706	41

◎連結就業人員

(人)

	2014年9月末		2015年3月末(予想)	
		2014年3月末比		2014年3月末比
期末就業人員数	31,930	858	32,340	1,268
国内	17,197	△148	17,003	△342
海外	14,733	1,006	15,337	1,610

◎連結財政状態

(億円)

	2014年9月末	
		2014年3月末比
総資産	<u>19,100</u>	<u>118</u>
純資産	<u>6,445</u>	<u>△131</u>
有利子負債残高	8,445	459

(訂正前)

領域をこえ 未来へ



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	637,284	△0.8	19,244	△27.4	16,393	△48.0	6,602	△58.4
26年3月期第2四半期	642,649	6.3	26,522	21.1	31,499	84.8	15,876	88.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △9,718百万円 (－%) 26年3月期第2四半期 67,350百万円 (1,009.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.68	6.67
26年3月期第2四半期	16.08	16.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,928,454	658,035	29.3	572.31
26年3月期	1,915,676	670,356	30.0	581.69

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 565,698百万円 26年3月期 575,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
27年3月期	-	5.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	0.6	58,000	△6.5	50,000	△28.9	22,000	△34.9	22.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	1,064,381,817株	26年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	75,930,781株	26年3月期	75,831,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	988,502,394株	26年3月期2Q	987,396,056株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、企業収益の回復を背景に緩やかな景気回復が続きましたが、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減や天候不順の影響等から、力強さに欠けたものとなりました。世界経済においては、米国の景気動向は比較的堅調でしたが、ウクライナや中東情勢の緊迫化や欧州経済の停滞、一部新興国の景気減速等も見られ、全体としては不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、①高付加価値製品の開発やエネルギー事業の展開等による「中核事業の深耕・深化」、②次期中核事業を発掘するための「新規事業・新製品開発」、③オセアニアでのパルプ事業や東南アジアでのパッケージング事業・紙おむつ事業等の「海外事業のさらなる拡大」、等の事業構造転換諸施策を進め、「革新的価値創造企業」の実現を目指しています。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 637,284百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益 19,244百万円（同27.4%減）、経常利益 16,393百万円（同48.0%減）、四半期純利益 6,602百万円（同58.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第2四半期連結累計期間の売上高は、267,221百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、国内向けは消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響や夏場の天候不順により、青果物・飲料関係を中心に販売量は前年に対し減少しましたが、輸出販売が増加したため、国内・輸出合計ではやや増加しました。段ボールは、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う前倒し需要の反動減影響等により、販売量は若干減少しました。家庭用紙は、ティシュペーパーの販売量は減少しましたが、トイレットロールはほぼ前年並みでした。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。

○機能材

当第2四半期連結累計期間の売上高は、108,864百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発や新規顧客開拓の増加要因がありましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。一方、輸出販売は、電気用フィルム需要の回復や特殊紙の拡販により増加しました。感熱紙の国内販売は堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米・欧州では減少しましたが、アジア・南米では増加しました。

○資源環境ビジネス

当第2四半期連結累計期間の売上高は、94,183百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

国内事業では、第1四半期から主に輸出向けにレーヨン用途パルプの販売を開始しており、パルプ事業の売上高は前年に対し増加しました。

海外事業では、製紙用途パルプは、販売量は増加しましたが、価格の下落により売上高は減少しました。木材の販売は、需要の低迷により減少しました。

○印刷情報メディア

当第2四半期連結累計期間の売上高は、151,519百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

新聞用紙は、サッカーW杯の影響等によりページ数は前年に対し増加しましたが、消費税率引き上げ以降の部数減少の拡大により、販売量は減少しました。印刷・情報用紙は、需要減等により販売量は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し12,778百万円増加し、1,928,454百万円となりました。流動資産は有価証券の増加等により45,493百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により32,715百万円減少しました。

負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比し25,099百万円増加し、1,270,419百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し45,948百万円増加し、844,478百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比し12,321百万円減少し、658,035百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、第2四半期までの実績および足もとの紙・板紙需要、パルプ市況、原燃料価格の動向等を総合的に判断し、2014年5月14日公表の予想を以下の通り変更いたしました。

2015年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2014年4月1日～2015年3月31日) (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,360,000	70,000	60,000	28,000
今回修正予想 (B)	1,340,000	58,000	50,000	22,000
増減額 (B - A)	△20,000	△12,000	△10,000	△6,000
増減率 (%)	△1.5%	△17.1%	△16.7%	△21.4%

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,053百万円減少し、利益剰余金が2,611百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575	47,470
受取手形及び売掛金	278,897	278,517
有価証券	12,557	40,874
商品及び製品	87,096	92,208
仕掛品	19,330	24,443
原材料及び貯蔵品	65,798	69,850
その他	40,214	41,181
貸倒引当金	△2,264	△1,847
流動資産合計	547,205	592,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,393	205,444
機械装置及び運搬具(純額)	382,696	365,391
土地	235,063	235,263
その他(純額)	326,824	316,885
有形固定資産合計	1,154,978	1,122,984
無形固定資産		
のれん	14,430	13,126
その他	10,947	10,434
無形固定資産合計	25,377	23,560
投資その他の資産		
投資有価証券	154,038	156,527
その他	35,517	34,070
貸倒引当金	△1,441	△1,388
投資その他の資産合計	188,114	189,209
固定資産合計	1,368,471	1,335,755
資産合計	1,915,676	1,928,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,052	198,779
短期借入金	184,362	254,919
1年内償還予定の社債	20,085	20,070
未払法人税等	7,948	4,904
引当金	4,241	1,564
その他	75,237	72,241
流動負債合計	495,927	552,479
固定負債		
社債	160,075	140,040
長期借入金	434,007	429,494
引当金	8,462	8,294
退職給付に係る負債	73,769	67,658
その他	73,078	72,453
固定負債合計	749,392	717,940
負債合計	1,245,320	1,270,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,965	112,964
利益剰余金	344,846	349,052
自己株式	△42,681	△42,722
株主資本合計	519,010	523,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,897	22,568
繰延ヘッジ損益	44	△1,321
土地再評価差額金	4,214	4,214
為替換算調整勘定	43,403	28,879
退職給付に係る調整累計額	△12,536	△11,817
その他の包括利益累計額合計	56,023	42,523
新株予約権	290	323
少数株主持分	95,031	92,013
純資産合計	670,356	658,035
負債純資産合計	1,915,676	1,928,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	642,649	637,284
売上原価	501,956	503,317
売上総利益	140,693	133,966
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	60,340	56,214
その他	53,830	58,506
販売費及び一般管理費合計	114,170	114,721
営業利益	26,522	19,244
営業外収益		
受取利息	504	588
受取配当金	1,695	1,781
為替差益	10,020	—
デリバティブ評価益	—	1,605
持分法による投資利益	1,334	1,371
その他	1,949	2,288
営業外収益合計	15,504	7,635
営業外費用		
支払利息	5,565	5,423
為替差損	—	2,087
その他	4,962	2,976
営業外費用合計	10,527	10,486
経常利益	31,499	16,393
特別利益		
投資有価証券売却益	33	204
固定資産売却益	331	162
負ののれん発生益	—	0
特別利益合計	364	367
特別損失		
固定資産除却損	1,053	595
事業構造改善費用	576	439
特別退職金	364	384
その他	2,512	124
特別損失合計	4,507	1,543
税金等調整前四半期純利益	27,356	15,216
法人税、住民税及び事業税	7,161	6,348
法人税等調整額	596	1,429
法人税等合計	7,757	7,777
少数株主損益調整前四半期純利益	19,598	7,439
少数株主利益	3,722	836
四半期純利益	15,876	6,602

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,598	7,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,565	1,359
繰延ヘッジ損益	△26	△1,364
為替換算調整勘定	39,969	△17,549
退職給付に係る調整額	—	715
持分法適用会社に対する持分相当額	2,243	△318
その他の包括利益合計	47,751	△17,157
四半期包括利益	67,350	△9,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,405	△6,897
少数株主に係る四半期包括利益	12,944	△2,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	249,044	100,748	71,456	141,503	562,753	79,895	642,649	—	642,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,645	9,760	26,071	14,060	68,538	48,792	117,330	△117,330	—
計	267,690	110,509	97,528	155,564	631,292	128,688	759,980	△117,330	642,649
セグメント利益 又は損失(△)	9,833	5,743	9,678	△2,283	22,972	3,454	26,427	95	26,522

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額95百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	246,204	99,512	69,467	137,920	553,104	84,179	637,284	—	637,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,016	9,352	24,715	13,599	68,684	47,517	116,201	△116,201	—
計	267,221	108,864	94,183	151,519	621,789	131,696	753,486	△116,201	637,284
セグメント利益 又は損失(△)	4,850	4,732	6,341	△775	15,148	4,038	19,186	58	19,244

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2014年4月1日付で当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

4. 補足情報

2015年3月期 第2四半期決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		第2四半期 (累計)		通期 (予想)			
			対前年同期増減		対前年増減		
売上高	生活産業資材	2,672	△5				
	機能材	1,089	△16				
	資源環境ビジネス	942	△32				
	印刷情報メディア	1,515	△40				
	その他	1,317	30				
	調整額 (注)	△1,162	11				
	計	6,373	△54			13,400	75
	国内	5,089	△38				
	海外 (海外売上高比率)	1,284 20.2%	△16 0.0%				
営業利益		192	△73	580	△40		
経常利益		164	△151	500	△204		
当期純利益		66	△93	220	△118		
(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額							
為替レート (円/US\$)		103.0	4.1	105.0	4.8		

減価償却費 (億円)	338	△21	692	△41
設備投資額 (億円)	263	15	706	41

◎連結就業人員

(人)

	2014年9月末		2015年3月末 (予想)	
		2014年3月末比		2014年3月末比
期末就業人員数	31,930	858	32,340	1,268
国内	17,197	△148	17,003	△342
海外	14,733	1,006	15,337	1,610

◎連結財政状態

(億円)

	2014年9月末	
		2014年3月末比
総資産	19,285	75
純資産	6,580	△123
有利子負債残高	8,445	459